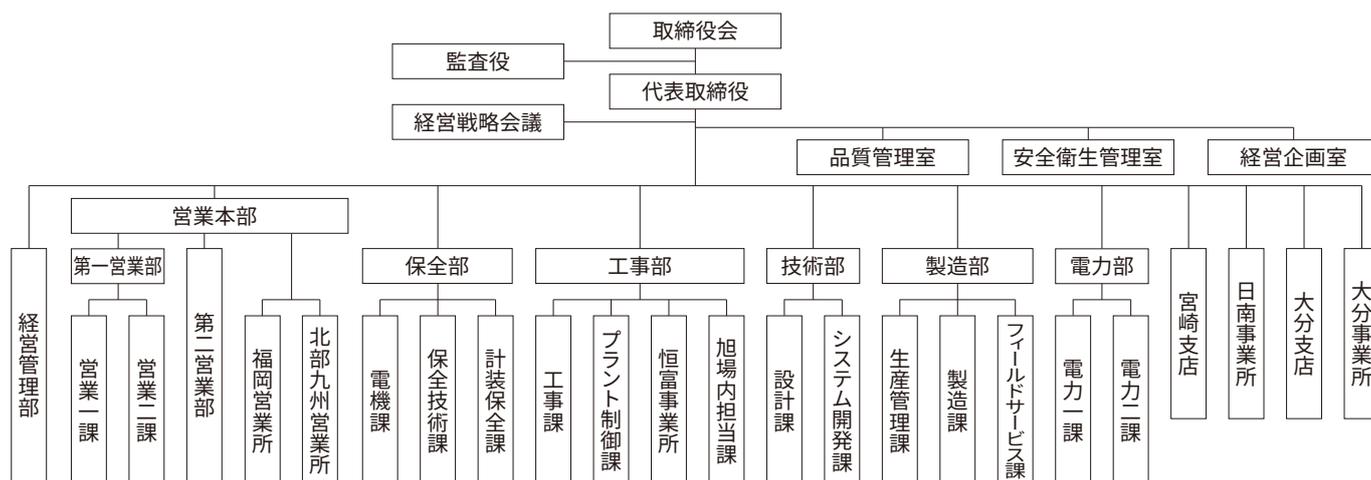


会社概要

会社名称	株式会社興電舎(コウデンシヤ) KODENSYA CO.,LTD.
所在地	本社 〒882-0862 宮崎県延岡市浜町222番地1 TEL 0982-33-3602 FAX 0982-33-3684
設立	1949(昭和24)年2月16日
資本金	2,100万円
代表者	代表取締役 甲斐 稔康
従業員数	350名(2021年10月1日現在)
品質マネジメントシステム	ISO9001:2015 【登録証番号】Q1846 【登録活動範囲】 <ul style="list-style-type: none"> ■ 受電盤・制御盤の設計、製作及び据付 ■ 電気・計装工事の設計及び施工 ■ 電気・計装・電力設備の保全設計及び保全サービス(点検、整備、修理) ■ 監視・制御システム及びソフトウェアの設計・開発、製作、提供及び保守
電気工事業者届出	九州経済産業局長届出 第14003号 <ul style="list-style-type: none"> ■ 一般用電気工作物及び自家用電気工作物
建設業許可	国土交通大臣許可(特・般)-3 第19264号 <ul style="list-style-type: none"> ■ 特定建設業 電気工事業 ■ 一般建設業 機械器具設置工事業・電気通信工事業 消防施設工事業・管工事業
登録・認定・評価	<ul style="list-style-type: none"> ■ 消防用設備等点検済表示登録会員 宮崎県消防設備協会 45-1-0048 ■ 計量器修理業者 宮崎県計量検定所 5011-1133 ■ キュービクル式非常電源専用受電設備認定 日本電気協会 認定番号 共用 第886号
特許	<ul style="list-style-type: none"> ■ 特許第4275178号 3相交流変圧器の励磁突入電流波形生成方法及び装置 ■ 特許第4562747号 変圧器励磁突入電流抑制制御方法及びその装置 ■ 特許第5050254号 変圧器励磁突入電流抑制制御方法及びその装置 ■ 特許第5343118号 励磁突入電流抑制装置 ■ 特許第6362756号 励磁突入電流抑制装置
加盟団体	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日本配電制御システム工業会 ■ 日本メンテナンス工業会 ■ 宮崎県電業協会 ■ 宮崎県工業会 ■ 宮崎県自動車産業振興会 ■ 大分県工業連合会 ■ 大分市工業連合会 ■ 大分県自動車関連企業会 ■ 大分県エネルギー産業企業会 ■ 大分県産業創造機構
取引銀行	宮崎銀行延岡営業部、鹿児島銀行延岡支店、大分銀行延岡支店

組織図



興電舎のあゆみ

昭和21年(1946年)個人開業、昭和24年(1949年)会社設立。創業者は街を歩き、焼けたアイロンの無料修理をして名を広め、モータートランスの修理から事業をスタートしました。ボール紙で作った工場の看板に戦災復興の名を借りて「興電舎」と名付けられました。以来、地道に技術と技能を習得し、多くの皆様のご指導とご協力のもとで、街とともに歩んでまいりました。

- 1946(昭和21)年 ● 3月 延岡市山月町において初代社長 甲斐林蔵 個人営業にて開業
- 1949(昭和24)年 ● 2月 企業合理化のため合名会社興電舎 設立
- 1960(昭和35)年 ● 6月 日南出張所 開設
- 1963(昭和38)年 ● 10月 本社及び工場を延岡市山月町より現在地に移転
- 1967(昭和42)年 ● 12月 宮崎県知事許可による建設業許可を受ける
- 1970(昭和45)年 ● 12月 宮崎営業所 開設
- 1973(昭和48)年 ● 9月 初代社長死去のため 鶴田敏夫 社長に就任
- 1980(昭和55)年 ● 2月 大分出張所 開設
販売部門を株式会社興電舎商事として分社化
- 1988(昭和63)年 ● 11月 福岡出張所 開設
- 1991(平成3)年 ● 1月 合名会社から株式会社へ組織変更
- 1997(平成9)年 ● 5月 鶴田敏夫 会長に就任、鶴田芳男 社長に就任
- 2001(平成13)年 ● 9月 国土交通大臣許可による建設業許可に変更
11月 大分支店 登記
- 2002(平成14)年 ● 5月 鶴田敏夫 退任
- 2006(平成18)年 ● 5月 鶴田芳男 退任、興電舎商事 社長に就任
甲斐稔康 興電舎 代表取締役 に就任
- 2007(平成19)年 ● 6月 宮崎支店 登記
- 2008(平成20)年 ● 2月 日南支店 登記
- 2011(平成23)年 ● 5月 宮崎支店 佐土原へ新築移転
- 2012(平成24)年 ● 9月 興電舎OB会(やまつき会) 発足
- 2015(平成27)年 ● 4月 日南事業所 新築移転
- 2017(平成29)年 ● 5月 野田電機工業株式会社をM&Aにより100%子会社とする
- 2018(平成30)年 ● 2月 北部九州営業所 開設
- 2019(平成31)年 ● 2月 創立70周年
- 2020(令和2)年 ● 10月 野田電機工業株式会社を会社統合し、大分支店とする



本社 〒882-0862 宮崎県延岡市浜町222番地1
TEL 0982-33-3602 FAX 0982-33-3684

支店・事業所・営業所



宮崎支店
〒880-0212 宮崎県宮崎市佐土原町下那珂字下ノ山2940番地63
TEL 0985-62-7272 FAX 0985-62-7273



日南事業所
〒887-0015 宮崎県日南市大字平野1120番地19
TEL 0987-24-0326 FAX 0987-24-0609



大分支店
〒870-0108 大分県大分市三佐6丁目2番68号
TEL 097-521-6190 FAX 097-522-2784



大分事業所
〒870-0324 大分県大分市久原北6番25号
TEL 097-593-5012 FAX 097-593-5026



福岡営業所
〒812-0881 福岡県福岡市博多区井相田2丁目10番28号
TEL 092-588-7080 FAX 092-588-7082



北部九州営業所
〒828-0027 福岡県豊前市大字赤熊234番地2
TEL 0979-83-0337

主な取引先一覧 ※敬称は略させていただきます。

■民間・一般企業(50音順)

- 旭化成株式会社
- 旭化成エンジニアリング株式会社
- 旭有機材株式会社
- イームル工業株式会社
- 株式会社ウォーターエージェンシー
- エア・ウォーター・プラントエンジニアリング株式会社
- 株式会社栄興技研
- SBカワズミ株式会社
- エナジーシステムサービスジャパン株式会社
- 株式会社NTTファシリティーズ
- 王子製紙株式会社
- 王子エンジニアリング株式会社
- 王子マテリア株式会社
- 大分デバイステクノロジー株式会社
- 株式会社オーバル
- 株式会社大森淡水
- 熊本オキシトン株式会社
- 鹿児島オキシトン株式会社
- カヤク・ジャパン株式会社
- 関西日立株式会社
- 関西東芝エンジニアリング株式会社
- 九州電力株式会社
- 九州電力送配電株式会社
- 株式会社九電ハイテック
- 九電テクノシステムズ株式会社
- 九州北清株式会社
- 清本鐵工株式会社
- 株式会社キリウ大分
- 株式会社くしまアオイファーム
- 株式会社コーソク
- 株式会社弘電社
- 株式会社興電舎商事
- 光陽無線株式会社
- 三機工業株式会社
- 三機化工建設株式会社
- 株式会社三社電機製作所
- 四変テック株式会社
- 島津システムソリューションズ株式会社
- 昭和電工株式会社
- 株式会社ジャパンセミコンダクター
- JNC株式会社
- JNCエンジニアリング株式会社
- J-Powerグループ各社
- JX金属製錬株式会社
- シンフォニアテクノロジー株式会社
- シンフォニアエンジニアリング株式会社
- 末松九機株式会社
- 住友化学株式会社
- 住友ゴム工業株式会社
- 大伸産業株式会社
- 太平洋セメント株式会社
- 大陽日酸エンジニアリング株式会社
- デンカ株式会社
- 東京電力ベンチャーズ株式会社
- 株式会社東芝
- 東芝インフラシステムズ株式会社
- 東芝エネルギーシステムズ株式会社
- 東芝産業機器システム株式会社

- 東芝ITコントロールシステム株式会社
- 東芝E1コントロールシステム株式会社
- 東芝プラントシステム株式会社
- 東芝三菱電機産業システム株式会社
- 東ソー日向株式会社
- 株式会社戸高鋳業社
- TOYO TIRE株式会社
- 株式会社南九
- 西芝エンジニアリング株式会社
- 西芝電機株式会社
- ニシム電子工業株式会社
- 西日本高速道路株式会社
- 西日本電線株式会社
- 西日本プラント工業株式会社
- 日鉄エンジニアリング株式会社
- 日鉄鋳業株式会社
- 日鉄テックスエンジ株式会社
- 日本製鉄株式会社
- 日本エア・リキード合同会社
- 日本工営株式会社
- バスカルトレーディング株式会社
- パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社
- 株式会社日立製作所
- 株式会社日立インダストリアルプロダクツ
- 株式会社日立プラントコンストラクション
- 日立三菱水力株式会社
- 富士チタン工業株式会社
- 富士電機株式会社
- 松野工業株式会社
- 三井金属エンジニアリング株式会社
- 三菱重工環境・化学エンジニアリング株式会社
- 三菱電機プラントエンジニアリング株式会社
- 三菱重工業株式会社
- 南九州化学工業株式会社
- 南日本ハム株式会社
- 宮崎ガス株式会社
- 株式会社宮崎銀行
- 明電プラントシステムズ株式会社
- その他のお客さま

■官公庁・学校・団体

- 国土交通省 九州地方整備局
- 財務省 九州財務局
- 法務省 福岡法務局
- 防衛省 熊本防衛支局
- 宮崎県・宮崎県企業局
- 大分県・大分県企業局
- 熊本県・熊本県企業局
- 宮崎市・延岡市・日南市他各市町村
- 国立大学法人 宮崎大学
- 公立大学法人 宮崎公立大学
- 日本下水道事業団
- 延岡土地改良区
- 一ツ瀬川土地改良区
- 日之影土地改良区
- 日向東白杵広域連合
- 宮崎県経済農業協同組合連合会
- 各地区農業協同組合

有資格者

第二種電気主任技術者	1	2級機械・プラント製図技能士	1
第三種電気主任技術者	12	2級電気製図技能士	3
監理技術者資格者(電気)	25	二級ボイラー技士	8
監理技術者資格者(管)	1	二級塗装技能士(金属塗装作業)	1
1級電気工事施工管理技士	36	蓄電池設備整備資格者	6
2級電気工事施工管理技士	35	高圧ケーブル工事技能認定 端末	15
2級電気通信工事施工管理技士	2	高圧ケーブル工事技能認定 直線	4
1級管工事施工管理技士	1	光ファイバケーブル工事技能認定証	8
第一種電気工事士	83	光ファイバ通信施工技術講習修了	4
第二種電気工事士	124	工事担任者資格者証AI・DD総合種	2
特殊電気工事資格者認定証非常用予備発電装置工事	9	工事担任者資格者 デジタル第1種	1
認定電気工事従事者認定証	2	工事担任者資格者 デジタル第3種	9
登録電気工事基幹技能講習	4	工事担任者資格者 アナログ第2種	2
1級計装士	8	工事担任者資格者 アナログ第3種	4
2級計装士	6	工事担任者資格者 DD第1種	2
一級電気機器組立て技能士(配電盤・制御盤組立て作業)	3	自家用発電設備専門技術者	5
二級電気機器組立て技能士(配電盤・制御盤組立て作業)	8	基本情報技術者	1
二級電気機器組立て技能士(変圧器組立て作業)	1	応用情報技術者	1
二級電気機器組立て技能士(シーケンス制御作業)	3	建設業経理事務士2級	3
三級電気機器組立て技能士(シーケンス制御作業)	4	第一種衛生管理者	11
二級鉄工技能士(鉄工構造物鉄工作業)	1	防災士	1
2級配電制御システム検査技師	3	防災管理者	1
消防設備士 甲種1類	1	第二種酸素欠乏危険作業主任者技能講習修了	18
消防設備士 甲種4類	18	乾燥設備作業主任者技能講習修了	13
消防設備士 乙種1類	1	アーク溶接業務特別教育修了	138
消防設備士 乙種2類	1	ガス溶接技能講習修了	90
消防設備士 乙種3類	1	高圧ガス保安講習会修了	4
消防設備士 乙種4類	4	ボイラー取扱技能講習修了	6
消防設備士 乙種5類	1	鉛作業主任者技能講習修了	1
消防設備士 乙種6類	3	特定化学物質等作業主任者技能講習修了	8
消防設備士 乙種7類	10	プレス機械作業主任者技能講習修了	5
第1種 消防設備点検資格者	2	石綿作業主任者技能講習修了証	10
第2種 消防設備点検資格者	2	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習修了	69
危険物取扱者 甲種	1	有機溶剤作業主任者技能講習修了	30
危険物取扱者 乙種第1類	11	高所作業車運転技能講習修了	79
危険物取扱者 乙種第2類	11	クレーン運転士	20
危険物取扱者 乙種第3類	11	移動式クレーン運転士	1
危険物取扱者 乙種第4類	73	小型移動式クレーン運転技能講習修了	143
危険物取扱者 乙種第5類	12	床上操作式クレーン運転技能講習修了(特別)	4
危険物取扱者 乙種第6類	13	床上操作式クレーン運転技能講習修了	32
危険物取扱者 丙種	19	小型車両系建設機械(整地・運搬・積込み用及び掘削用)特別教育修了	16
1級 機械系保全作業	2	フォークリフト運転技能講習修了	41
2級 機械系保全作業	3	玉掛技能講習修了	177
3級 機械系保全作業	3	足場の組立等作業主任者技能講習修了	74
2級 電気系保全作業	2	職長安全衛生責任者教育修了・職長等の教育修了証	157
3級 電気系保全作業	1	安全運転管理者	4

教育

私たちは仕事を通じて社会に貢献する人を育てることを理念とし、より良い製品とサービスをお客様に提供するとともに、社員教育を行っています。

興電舎の「つなぐ」

共通能力開発

入社時能力 事務能力 安全衛生管理能力 品質管理能力 社会人基礎力	○新入社員、中途採用社員受入教育 ○ビジネスソフト、ビジネス文書、接客教育 ○特定作業向け安全教育 ○ISO品質教育 ○社会人基礎力教育 等
---	--

専門能力開発

部署別作業能力 特定製品作業能力 サービス別作業能力	○各部署においての専門作業教育 ○OJTの実施 ○特定の製品やサービスを扱う作業の要求に応えるための教育 等
----------------------------------	--

組織マネジメント能力開発

職層・職位別能力 特定組織運営能力	○各等級に求められる組織マネジメント能力開発研修 ○委員会、プロジェクト等、小集団に求められる能力開発研究 等
----------------------	--

■教育カリキュラムの例

- 新入社員教育(ビジネスマナー、職場実習、メンタルヘルスコーチング・トレーニング)
- 安全教育
- 品質教育
- キャリア研修・キャリア支援研修
- 仕事プロベシク研修・シニアキャリア研修
- 仕事プロマスター研修・ハラスメント防止研修
- 初級管理者研修
- 新任管理者研修
- 経営管理者養成研修
- ソルダリング認定教育
- 計装教育/実践的工事設計教室
- 高低圧電気取扱教育
- ISO内部監査員教育
- メーカー認定教育(東芝、日立、富士電機等)
- 小集団活動、安全大会、改善事例発表会 等